

新しい学校づくり推進事業市民説明会（第５回）の開催結果

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和８年８月２３日（日）１０：００～１１：５０ |
| 2 | 場 所 | 川東タウンセンターマロニエ ３階集会室 ３０１ |
| 3 | 出 席 者 | 武井副市長、柳下教育長、村田教育部部長、吉澤教育部副部長、諏訪部教育部副部長、大木教育総務課長、松澤教育指導課長、鈴木教職員担当課長 |
| 4 | 参 加 者 | ７６名 |
| 5 | 内 容 | （１）動画視聴
（２）概要説明
（３）質疑応答・意見交換 |
| 6 | 配布資料 | 資料１：新しい学校づくり推進事業について
資料２：小中一貫教育について |

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・小学校と中学校のそれぞれに学級数に応じて過小規模校、小規模校、標準規模校、大規模校という分類を定義し色分けしているが、誤解が生まれないよう正確に説明してもらいたい。
- ・小田原市において、クラス替えが全くできない規模の学校が増えているのか、一部の学年でクラス替えができない学校が増えているのかで、市民が受け取る印象は大きく変わる。

(参加者)

- ・クラス分けができないということについて、少人数学級の方がよりきめ細く、一人ひとりの個性に応じた学級運営ができると考えると、例えば1学年40人を2クラスに分けるなど、少人数学級を推進するという視点を市はもっていないか。

(教職員担当課長)

- ・教職員の定数や配置については、文部科学省によって標準学級の人数が35人と定められており、それに基づき県から教職員が割り当てられる仕組みとなっていることから、児童生徒35人あたり1人の担任が配置される。
- ・学校再編により一定の規模を目指すことは、少人数教育の価値を否定するものではなく、教職員の人員体制の充実が図られる効果が期待できるというもの。

(参加者)

- ・法律でクラス人数の定めがあるなら、35人以下の学級運営でのきめ細かな指導はできないと理解してしまうが、それでよいのか。

(教職員担当課長)

- ・具体例として、1学年60人の学年は30人の学級が2クラスとなり35人以下の学級もあるが、それを20人の学級を3クラスとするような編成や運営は現状できない。

(参加者)

- ・クラス替えができない理由は35人の定めが関係しており、児童生徒数が減少しているからではなく、教職員を配置できないからと説明するべきではないか。
- ・そもそも35人の定めも一般的には知られていない。

(教育総務課長)

- ・説明や記載の表現については、計画案をまとめる中で調整したい。

(参加者)

- ・クラス替えができないことが悪いという話で進んでいるが、私立の中学・高校では学年が上がるにつれて良い効果も期待できるということで、あえてクラス替えをしない教育を行っているところもある。
- ・こうした様々な意見を集約して検討はされているか。また、様々な意見・手法がある中で、小中一貫教育の導入を一律で進めることになった理由は。

(教育総務課長)

- ・こどもたちの社会力を育むという教育理念・目標をどう学校のあり方と合わせて実現するかという視点で考えられたもので、社会力を身につけるために関わる力を養いたい、関わる力を養うには一定の規模をもち、多様な人が共に学べる学校が必要だろう、そういったロジックで検討や判断がされたと認識している。
- ・少人数教育の良さを否定するものではなく、こうした考えのもと、全市的な教育環境を整えていくという計画である。

(参加者)

- ・施設の老朽化に伴う修繕の費用について、40～50 年前に建てた段階からいずれは建て直しや修繕の費用がかかることはわかっていたはずで、市はどのように考えていたのか。
- ・一般の企業であれば、最低でも 10 年以上前から予算化して積立を行うものだがそういった予算の枠はないのか。
- ・多額の費用がかかるからではなく、なぜこれまでにその費用を見込んで用意できなかったのか伺いたい。

(教育総務課長)

- ・学校の建替えや修繕をなぜ計画的に準備していなかったのかという質問・意見は、正にそのとおりで、人口減少がさらに進んでいく中で施設の更新時期を迎えているのは非常に難しい状況である。

(武井副市長)

- ・市全体の公共施設の話の補足として、市では公共施設全体の計画を十数年前に見直しており、その時点で、このままの数の公共施設をすべて維持・管理していくと、建替え等の費用も含めて約 1800 億円の財源不足が生じるという試算が出ていた。

- ・国内全体で人口が減っていく中、人口のピーク時に合わせて整備されてきた公共施設をそのまま維持していくことは現実的に難しいという認識のもと、新たな公共施設を作る場合には目的をはっきりさせるとともに、公共施設全体を一定程度見直して再編していくという方針を立てていた。

【「新しい学校づくり」が目指す姿】について

(参加者)

- ・現状、中学校で1学年2クラス程度の学校では、授業の時間数の関係で美術や音楽の専任の教職員を割り当てられず、退職者等が授業を受け持っている状況がある。
- ・小中一貫校では学校長や教職員は別々という説明であったが、小学校の図工や音楽を中学校の専科の教職員が受け持つことで、専科の教職員のポストの確保や人材育成につながると考えるが、このような運用は考えているか。

(教職員担当課長)

- ・現状、そういった運用は想定していない。
- ・義務教育学校であれば小中学校の相互の授業を担うことも可能になるので、将来的な選択肢として全くないものではないが、市としてまずは施設一体型の小中一貫校の設置を目指している。

(参加者)

- ・社会力を育む教育は大事なことで否定しないが、新しい学校をつくらないと実現できないような説明に疑問を感じる。
- ・検討委員会が答申で示した小中一貫教育の導入のメリットは4つあり、個別指導の必要な児童生徒への対応が可能になる、デジタル化を活用した学びの環境整備ができる、地域資源を生かした学びの連携が充実できる、小中学校の情報連携がスムーズになり安心して学校生活ができることを挙げているが、いずれも小中学校が併設でなければできないわけではない。従来の学校でもこれらの観点を常にもって学校教育は行われてきた。
- ・様々なことが可能になるとあるが、具体性がなく説明が抽象的なので、事例をしっかりと提示してほしい。
- ・メリットばかりでなく、デメリットの検証も必要。1つは学校が遠くなり小学1年生が2kmも3kmも歩かなければならない状況は非常に心配である。
- ・2つ目に、地域に学校がなくなることによって住民が集まる場所がなくなり、衰退が進んでしまう。学校がなければ新たにそこに住むという子育て世帯は増えない。
- ・3つ目に、小学生が中学生化するなど、こどもたちの発達段階にあったこれまでの学校生活が阻害されてしまう。5、6年生の上級生としての自覚によって育まれた自主性や下級生を指導する力の育みが中途半端になる可能性がある。

- ・ 4 つ目に、運動場や体育館が 1 つしかないとする、使用時間の割り振りが非常に大変で、2 階建ての体育館が必要になるようである。
- ・ 5 つ目に、学校行事が年間を通してある中で場所があまりないとなると、開催の調整が難しくなる。
- ・ 学校間の調整をするとなると、教職員の負担は確実に増える。
- ・ 計画を立てる中で、こうしたデメリットについても検討を行ってきたか。

（教育総務課長）

- ・ 小中一貫教育の導入によるメリットは確かにあると考えている一方で、様々なデメリットが想定されることももちろん認識しており、通学距離が遠くなる児童生徒が出てしまうことは避けられないので、一人ひとりがどれぐらいの距離を通学することになり、どのような通学支援や対策が必要かということは、地域に入って具体的な検討を進める中で、必ず調整しなければならないと考えている。
- ・ 地域に学校がなくなることにより衰退が進んでしまうという懸念については、人口減少がこの先 100 年は続くだろうという見通しの中で、各学校がどんどん小規模化し、複式学級のような形が増えるという状況になる前に再編の手を打ち、一定の学校規模を保つことがこどもたちの教育環境として望ましいだろうという考えが土台にある。
- ・ また、今回の学校再編では自治会区域の整合を図るが、地域の中にある学校の位置づけを再設計した上で、地域コミュニティの活動で利用できるスペースを校内に確保するなど、より地域とのつながりがもてるハードとソフトの仕組みを考えていく。
- ・ 運動場や体育館、それを使用する学校行事への影響の懸念については、小中一貫の教育カリキュラムを実施している先進事例が増えつつあるので、それらの事例を参考に環境整備を進めていきたいと考えている。
- ・ 教職員の負担が増すのではということについては、そのとおりの部分もあるが、現に、様々な校務を兼任せざるを得ない状況の小規模校の教職員の負担を、再編によるスケールメリットで解消を目指そうとしている。

（教育指導課長）

- ・ 小中学校の連携は併設でなくとも可能ではないかとの指摘については、確かに現状でも学校間の連携に努めていただいているが、物理的に近くなることでより連携しやすいつながりができることを期待している。

【学校配置の検討における視点】について

(参加者)

- ・社会力を育むことは今の学校でも進めていると思う。小田原市独自の教育としてどういったことを目指すかというグランドデザインを具体的に示しながら、抽象的な言葉だけでなく説明してもらいたい。
- ・小中一貫教育を導入するのであれば、6・3制のままではなく義務教育学校を目指すべきではないか。義務教育学校であれば独自のカリキュラムを組むことができる。教職員の連携や子どもたちの交流も深まり、専門教科の問題をクリアできる。
- ・小中一貫教育に固執せず、4・2・3や4・3・2などの市独自の教育を目指す方向で考えてもらいたい。

(教育総務課長)

- ・社会力自体が理念なので抽象的な説明になってしまうが、どう実現するかという部分は今後より具体化していきたい。
- ・義務教育学校については検討委員会の議論でも可能性を排除はしなかったが、まずは小中一貫教育の導入を着実に進めたいと考えている。

(参加者)

- ・財源や人口、教職員の負担を考えると、今の学校の状態が限界にきていて再編が必要なことはよくわかる。だからこそ、根拠となる数字はしっかりと出してほしかった。
- ・具体的には、答申では「推計における学級数の算出方法」で1学級39人まではマイナス1学級の補正をかけて計算しており、1学年39人なら2クラスになるはずなのに、1クラスしかできないという見せ方になっていることに不信感をもった。現状の数字をもとに、誠実に提示してほしい。
- ・今ある敷地の中で小中一貫校を建てる、新たな土地の取得はしないということだが、本当に敷地が足りるか疑問である。
- ・現状も、放課後児童クラブの送迎の車で運動場のスペースを潰している学校もある。放課後に遊びに来る子どもたちもいる中で、安全を担保できるか。
- ・平塚市では、児童が迎えの車と接触して亡くなってしまうという事故が過去にあった。今でも余裕がない状態のところを一つの敷地にしたとき、しっかりとそうした不安を解消できるか。
- ・改修された教室の例示があったが、そういった教室を実現するなら一つ一つの教室も広がるはずで、建てる面積も広がる。最近は昔よりも学校で必要な荷物が増え、それらの保管や更衣室なども本当は必要であり、新しい学校の建替えや改修でぜひ実現してほしいが、現在の敷地に小中学校を集約して本当にそれが可能なのか。

- ・実際に学校を使う子どもたちや教職員の声もよく聞いて、より良い形で進めてもらいたい。

(教育総務課長)

- ・ご指摘の懸念や課題感についてはそのとおりで、同じ認識をもっているので、地域調整の中では学校の規模や必要な機能の議論、それらを実現するための調整をしっかりと進めてまいりたい。

(参加者)

- ・横浜市の例をあげていたが、その横浜市でも2～3校ほどしか小中一貫校はないはず。国内でもいくつか事例自体はあるが、やはり1校か2校でやってみて、トライ＆エラーの検証をして進めるものであると思う。
- ・小田原市ではなぜ一斉にやるとしているのか。他のところで小中一貫教育を導入してとても良かった、国内でもこれからはどんどん小中一貫教育の導入を進めるといった情報があるのか。

(教育総務課長)

- ・答申の中でも、すべての学校の整備を一斉に進めるというスケジュールではなく、老朽化の著しい学校や長寿命化改修の長期的な効果が期待できる学校・地区を優先的に地域調整に取り組んでいく想定である。
- ・先行事例を作って横展開を図っていくという考え方はもちろん重要で、市全体で整備を進める間にも途中で変わること、地域との合意形成を通して軌道修正する部分もあると思っている。

【基本計画の策定に向けて】について

(参加者)

- ・市民意見の聴取として、市民説明会の次に自治会連合会や学校運営協議会への説明とあるが、自治会ではなく地域住民への説明会はやらないのか。

(教育総務課長)

- ・この市民説明会が、どの地域の方でも参加できる機会として設けているもので、その後に行う自治会への説明、また学校運営協議会ではPTAや民生委員児童委員などの学校や地域の代表者が集まるので、そういった場での説明を通して事業への理解を深めていきたいと現時点では考えている。

(参加者)

- ・今後の検討をオープンな場で行っていく意向はあるか。実際に子どもを通わせる保護者として、新しい学校づくりに加わりたいと思っている。

- ・検討委員会からの答申が出される前の数か月間、非公開の場で議論が行われたことで、どれぐらい議論が深まり、案が出されたのかというところが不透明で正直伝わらない。良いところも悪いところも見せていかないと、理解は得られないと思う。
- ・小中一貫教育について、実際に現場を見て良いと判断して出しているのか、事例研究で良いとされているから良いとしているのか。
- ・通学路については、地図上で2kmを引いただけで、実際に子どもを歩かせて安全を確認してはいないのではないか。
- ・今後の検討は、庁内検討会と地域や学校との協議で進むと思うが、様々な判断の根拠やその情報がオープンにされていくよう検討をお願いしたい。
- ・新しい学校づくりについては、通わせる保護者の意見を大事にしてもらいたいし、より良い方向に向かっていくことを保護者も願っているので、ぜひ協力させてもらいたい。

(教育総務課長)

- ・小中一貫校の様々な現場に視察に行き、話を聞いた上で検討委員会の答申には至っていると認識している。すでに答申は出ており、検討委員会の議事録等が非公開になっている理由はないので、まずはそれをオープンにしていきたいと考えている。
- ・通学路については、実際に子どもが住んでいる場所を一つ一つ地図に落とし込み通学距離を計測したが、地域調整の中ではもう一度同じ作業を行い、そのときの子どもたちの通学方法を確認・検証する予定である。
- ・保護者の意見は非常に重要と認識しており、地域調整の場でもぜひ協力いただけたらと考えている。

(参加者)

- ・小学生と中学生の子どもがおり、子どもは中学校に入るのを楽しみにしている。
- ・小学校と中学校では学校生活や教職員との関わりも大分違うはずなので、小中一貫校になることで、逆に社会に出たときのギャップを大きくしてしまうのではないかと思う。中1ギャップがあることをそこまで悪いと思わない。守られた環境ではギャップを乗り越える機会がなく、適切なチャレンジを作っていく方がより大事ではないか。
- ・小中一貫教育をするためというより、財政上の大人の都合で、教育が後付けの印象がある。限られた財源や今後の人口予測はあると思うが、教育的な観点で何がベストか検討して、ベストなものを作してほしい。
- ・そういう意味でも、すべて一緒に進める必要があるとは思わないので、ベストなステップを踏んでほしい。

- ・こどもたちも再編の計画については不安に思っているので、今現在のこどもたちへのケアについても配慮してほしい。
- ・地域との合意がなければ進まないということについて、何をもって合意とする想定か伺いたい。

(教育総務課長)

- ・地域の合意をどう確認するかについてはまだ決まっていない。
- ・様々な自治体を視察して聴いてきた話では、地域での協議に時間をかけて繰り返す中で理解や納得が深まり、地域としてもこれで進めようという全体の雰囲気になったことを汲み取り、判断しているケースが多いようである。
- ・また、定量的にも意向を把握するため、アンケートを実施するなどの方法の検討も必要と考えている。

【その他・全体を通じて】

(参加者)

- ・学校の整備について、国庫補助がつく可能性はあるか。
- ・長寿命化改修は、一般的に新築と比較して6～7割程度の費用がかかるもので、安く済むものではない。
- ・海外にルーツをもつ児童生徒にどう学校に馴染んでもらうかということも対応しなければならない中、小中一貫教育の導入を進めるのは教職員の負担が大きい。教育委員会が理想としているものに届かないのではないかと思う。

(教育総務課長)

- ・国の補助金はいくつか候補があり、それらを活用してなるべく市の一般財源の負担を減らしていこうと考えている。
- ・長寿命化改修についてはご認識のとおり、簡単なリフォームをするというものではないので、それなりの費用がかかる。それでも建替えよりは1校当たりでも数十億円のコストを抑えられるというメリットもあるため、限られた財源や既存のまだ活用可能な建物を有効に使うための選択肢として、長寿命化改修も検討したいと考えている。

(参加者)

- ・再編や統合が必要なことは理解するが、こどもたちの教育の選択肢を広げたいという意味で、一律に小中一貫教育の導入を進めるのではなく、義務教育学校や中高一貫校、大規模校もあれば小規模校もあるという選択肢がある方が望ましいと考える。デメリットを含め、幅広い考え方を盛り込んだ良い案ができるよう検討してもらいたい。

- ・以前、久野小の和留沢分校がなくなりバス通学をすることとなったとき、いじめの問題が発生した。こどもはお互いの少しの違いを感じ取ってからかったりしてしまうもので、仕方ない部分があるが、歩いて登下校する子もいればバスで通う子もいるという状況になれば、差別的な目で見られる子が一定数必ず出てしまう。
- ・このようなトラブルも発生する覚悟、それを解消・フォローする手立ても想定して、より良い計画づくりを目指してもらいたい。

(参加者)

- ・小中一貫教育の導入の必然性を感じない。
- ・現在 11 校ある中学校を小中一貫校の 12 校に再編すると、中学校の規模は単純計算で縮小する。再編後の 12 校のうち小学校段階は 9 校で標準規模になるが、中学校段階では 2 校しか標準規模にならない。一定の規模を確保するための計画と言うが矛盾している。
- ・9 年間同じ学校にいると人間関係が狭まる。
- ・小学校を 24 校から 12 校、中学校を 11 校から 5 ～ 6 校への統合程度が妥当である。

(参加者)

- ・まだ様々な疑問があるものの、時間の都合で意見や質問をできなかった人がいる。この後、市に意見を届けるにはどうしたらよいか。

(教育総務課長)

- ・お配りのアンケートや質問・意見表にご記入いただきたい。
- ・また本日以降でも、教育総務課で質問や意見は伺うので、ご連絡いただきたい。

以上